

平成 16 年度老人保健事業
推進費等補助金による
助成事業

平成 16 年度老人保健事業報告書

介護保険施設における身体拘束状況調査事業

平成 17 年 3 月

社会福祉法人 東北福祉会

認知症介護研究・研修仙台センター

目 次

はじめに	1
1. 行政上の動き	
2. 先進施設・団体・自治体等の取り組みと 「身体拘束ゼロ作戦」後の社会的動向	
3. 身体拘束の弊害と廃止に向けた阻害要因	
4. 身体拘束及びその廃止に向けた取り組み・意識の実態と変化	
5. 本調査の目的	
方 法	11
1. 調査対象	
2. 回答者と調査票の性質	
3. 調査票の構成	
4. 調査対象期間	
5. 手続き及び調査実施期間	
6. 倫理上の配慮	
調査の経過と今後の展開	15
1. 回収率・施設属性等	
2. 分析方法の検討	
3. 今後の展開	
文 献	35
資 料（調査票および回答用紙）	

介護保険施設における身体拘束状況調査事業

研究担当者

長嶋 紀一（認知症介護研究・研修仙台センター，日本大学）
浅野 弘毅（認知症介護研究・研修仙台センター，東北福祉大学）
加藤 伸司（認知症介護研究・研修仙台センター，東北福祉大学）
阿部 哲也（認知症介護研究・研修仙台センター，東北福祉大学）
矢吹 知之（認知症介護研究・研修仙台センター，東北福祉大学）
吉川 悠貴（認知症介護研究・研修仙台センター）

研究協力者

岡崎ゆかり（認知症介護研究・研修仙台センター）
鈴木 紀之（認知症介護研究・研修仙台センター）
小野寺 真（東北福祉大学大学院）
本間 藍（東北福祉大学大学院）
大和田絵美（東北福祉大学大学院）
目黒 泰（東北福祉大学総合福祉学部）
板澤 寛（東北福祉大学総合福祉学部）
水口 祥任（東北福祉大学総合福祉学部）